

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等 学校教育法第1条、2条、29条ほか
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目	施策	02 小・中学校	
事務事業名		02	小学校振興事業	問 担当課(室) 教育総務課 職・氏名 庶務係長 草加成章 電 話 0869-64-1802

事業の実施		対象(誰・何に対して)	市立小学校児童
目的(何のために)		地域や学校の実態、児童の発達段階や特性を生かして編成された小学校教育課程の達成のため	
行政活動(どのような方法で)		小学校の教育活動のために使用する電算機借上事業、教材備品整備事業、図書整備事業などの設備・備品整備事業や、通学費補助などの就学奨励事業を実施する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		小学校教育環境の充実	

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	児童数	人	2,185	2,129	2,064
	図書・教材備品整備事業	千円	7,588	7,794	6,384
	就学奨励認定者数	人	255	270	221
	就学奨励費	千円	17,371	15,156	13,633
実績	事業費	千円	69,310	76,237	73,216
	必要人員	人	0.45人	0.31人	0.34人
	事業費計	千円	73,040	78,683	75,636
	国・県支出金	千円	189	149	160
	受益者負担金	千円			
財源	市	千円			
	その他(寄附金)	千円	200	220	200
	一般財源	千円	72,651	78,314	75,276
受益者負担比率		%			

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標量	人	2,185	2,129	2,064
	対前年比	%	-	97.4%	96.9%
	活動コスト	円	7,588,299	7,794,349	6,384,478
	単位当たりコスト	円	3,473	3,661	3,093
結果指標②	結果指標量	人	255	270	221
	対前年比	%	-	105.9%	81.9%
	活動コスト	円	17,371,382	15,155,863	13,633,227
	単位当たりコスト	円	68,123	56,133	61,689

事業の成果					
小学校児童1人当たりの図書費・教材備品費	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		4,659	3,473	3,661
	実績値(B)		3,473	3,661	3,093
達成率(B/A)			74.50%	105.40%	84.50%
成果指標設定の考え方・式や説明					
小学校の図書整備事業費・教材備品整備事業費の中で、児童一人当たりの執行額を指標とします。 各年度執行額÷小学校児童数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		市の関与の妥当性		妥当性評価<A~E>	B
妥当性の評価	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	<input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている	小学校教育課程のもと、社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」を持った児童の育成が必要であり、豊かな人間性を育む読書活動の推進や図書購入予算の確保、さらに教科学習充実のため、教材備品の整備を図る必要がある。	
<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である				
<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている				
<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 類似した事業がある				
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	<input type="checkbox"/> 説明	効率性評価<A~E>	C
		<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある	判定理由・課題認識	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	厳しい財政状況の中、廃棄及び購入図書 of 適切な選択や最適な教材の整備を行い、図書費、教材備品の充実にも努めるとともに、効果的な予算執行に努める。要保護・準要保護就学援助事業は、規則に照らし、公平適切に執行している。	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である	<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある		
<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である				
目的達成度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	有効性評価<A~E>	B
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	<input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	判定理由・課題認識	
		<input type="checkbox"/> 現在事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある	小学校教育の充実振興という目的が達成できているか、毎年算定される指標のほか、その効果についても検証の必要がある。	
		<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		
		<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている			

平成21年度の状況		前年度並み					
目標値	結果指標量①	図書費・教材備品費	結果指標量②	要保護・準要保護児童数	成果指標量		
状況		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	図書・教材備品の充実のため、前年度並みの予算確保に努め、各学校へ適切に予算配分するよう努めた。						

総合評価		評価区分<A~E>	B
社会の変化に主体的に対応できる「生きる力」を持った児童の育成や、豊かな人間性を育む読書活動の推進、図書購入予算の確保、さらに教科学習の充実のため、新学習要領に対応した教材備品の充実を図る必要がある。			

平成22年度以降の方向性・内容		前年度並み					
方向性		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	図書蔵書数は学校図書標準冊数を全ての学校が満たしているが、今後も国の整備5カ年計画にそって図書購入予算確保に努める。教材備品は、新学習指導要領に基づき整備を進める。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	有効性	図書整備や教材備品整備の効果が上がるようソフト事業の充実にも努める。	22年度以降	図書整備や教材備品充実の判断の一つの指標となる。			